

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 オークマ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6103 URL <https://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家城 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 堀江 親 TEL 0587-95-7822

四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	77,394	33.6	5,178	282.4	5,457	233.2	3,958	642.8
2021年3月期第2四半期	57,923	△35.2	1,354	△85.3	1,638	△82.7	532	△91.3

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 5,088百万円 (117.0%) 2021年3月期第2四半期 2,344百万円 (△55.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	125.39	—
2021年3月期第2四半期	16.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	235,708	183,442	74.4
2021年3月期	223,244	179,258	76.9

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 175,252百万円 2021年3月期 171,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2022年3月期	—	35.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	45.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	35.3	14,000	190.4	14,500	165.6	10,500	402.8	332.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	33,755,154 株	2021年3月期	33,755,154 株
2022年3月期2Q	2,180,334 株	2021年3月期	2,183,911 株
2022年3月期2Q	31,572,223 株	2021年3月期2Q	31,572,072 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
(1) 受注及び販売の状況	12
(2) 海外売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が続いたものの、ワクチン接種の進展によって感染を押しさえ込んでいく中で経済活動の正常化が進み、世界経済は先進国を中心に緩やかな回復が続きました。

工作機械の需要動向につきましては、経済活動の再開に伴い、抑制されていた需要が発現し回復基調で推移しました。

米国市場では、自動車、建設機械、農業機械、産業機械等、多くの産業に設備投資の動きが広がり、航空・宇宙関連の需要は底堅く推移しました。第2四半期後半では半導体製造装置関連、資源・エネルギー関連、医療関連においても設備投資の動きが見られました。設備投資は中・小規模事業者にも裾野が広がり、工作機械の需要の回復は大きく進みました。

欧州市場では、経済活動の正常化等を背景に、自動車関連、産業機械を中心に工作機械の需要は緩やかに回復しました。南欧諸国においてもEU復興基金等、経済対策の後押しもあり、設備投資の活発化が進みました。

中国市場では、建設機械関連に一服感が見られたものの、自動車関連、産業機械関連からの需要は拡大基調で推移しました。風力発電等の環境関連分野の設備投資は続き、またEV関連では、大手企業を中心に設備投資を本格化する動きが見られました。

中国以外のアジア市場では、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停滞する中、工作機械の需要は一進一退の動きとなりました。

国内市場では、半導体製造装置関連からの需要は力強さを維持し、経済活動の再開に伴い、自動車関連等に設備投資の動きが戻る中、補助金効果の発現もあり、工作機械の需要は拡大基調で推移し、第2四半期半ばからは欧米を中心とした海外景気の回復等とあわせ、V字回復の様相を呈しました。

このような経済環境の下、当企業グループは、グローバルでの顧客獲得、業務効率向上による収益確保と体質強化を図ると共に、自動化・無人化の対応力、デジタル革新、ものづくりDXのトータルソリューション提供を推し進め、コロナ禍を機に一層高まる自動化・無人化、環境対応・脱炭素化のニーズに応じてまいりました。

営業戦略におきましては、2021年4月には中国・北京市で開催されました「第17回中国国際工作機械展覧会(CIMT2021)」に出展し、ハイテク機の需要が高まる中国市場におけるオークマブランドの浸透を図ると共に、久々のリアルな展示会対応を通じて目標を上回る受注を獲得しました。国内市場では、2021年5月に広島県福山市に西日本CSセンターを開設し、地域密着の対応によるお客様との接点の維持、拡大を図りました。また、Webによる商談、見積もり等、デジタル技術の活用を一段と進め、2021年8月からは自社のWebサイトにバーチャル展示場「Okuma Virtual Showroom」を常設し、リアルとバーチャルの両面での顧客体験価値の一層の向上を図り、受注拡大につなげてまいりました。

技術戦略におきましては、自動化・無人化のニーズ、脱炭素化等、環境対応のニーズに応えるスマートマシンの新機種開発を進めました。2021年5月に上市した横形マシニングセンタ「MA-600HIII」は、恒温室等の特別な温度管理を必要とせず、室温変化が有る工場環境下でも高精度加工を実現する「サーモフレンドリーコンセプト」、補助機器のアイドルを極小化する新世代省エネルギーシステム「ECO suite」、タンク内のスラッジ(微小な鉄粉等の残留物)を極限まで回収し、切削水を長寿命化する「スラッジレストタンク」等の先進技術により、高精度・高生産性と低環境負荷・省エネを両立させた次世代型工作機械です。

製造戦略におきましては、スマートファクトリーDS(Dream Site)1、DS2、DS3の自動化設備への生産負荷の集約や、物流動線の最適化等により、内製化能力を高めると共に、マシニングセンタの需要拡大に備え可児工場能力増強に着手しました。また生産子会社「大同大隈股份有限公司」(台湾)では、一部部材の供給が厳しくなる中、サプライチェーンの強化、新規開拓等を進め、高まる需要に応じてまいりました。

これらの事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注額は97,894百万円(前年同四半期比75.0%増)、連結売上高は77,394百万円(前年同四半期比33.6%増)、営業利益は5,178百万円(前年同四半期比282.4%増)、経常利益は5,457百万円(前年同四半期比233.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,958百万円(前年同四半期比642.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して12,463百万円増加し、235,708百万円となりました。主な要因は「現金及び預金」の増加8,003百万円、及び「棚卸資産」の増加4,501百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、8,279百万円増加いたしました。主な要因は「支払手形及び買掛金」の増加4,281百万円、「電子記録債務」の増加2,595百万円、及び「未払法人税等」の増加1,406百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加3,052百万円、及び「為替換算調整勘定」の増加1,029百万円などにより、4,183百万円の増加となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は74.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間末と比較して11,451百万円増加し、59,744百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,335百万円の収入となりました（前年同四半期連結累計期間は8,971百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、仕入債務の増加6,539百万円、税金等調整前四半期純利益5,391百万円、及び減価償却費3,275百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、棚卸資産の増加3,990百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,372百万円の支出となりました（前年同四半期連結累計期間は2,898百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、定期預金の純増額2,249百万円、有形固定資産の取得による支出1,756百万円、及び無形固定資産の取得による支出1,232百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、776百万円の支出となりました（前年同四半期連結累計期間は2,004百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、配当金の支払額631百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済につきましては、不確実性は継続する中、各国の経済対策とワクチン接種の進展に伴い、一進一退はあるものの、緩やかな回復が続くと予想されます。

工作機械の需要動向につきましては、従来の労働力不足への対応に加えて、非接触での安心、安全のための自動化・無人化のニーズが拡大し、工作機械の需要はグローバルに拡大基調で推移することが見込まれます。また、本格化する脱炭素社会への移行により、風力発電等、再生可能エネルギーの社会インフラ構築等において、新たな成長領域が見込まれると共に、EV関連の設備投資が本格化することが期待されます。他方、グローバルに様々な産業で、半導体等の部品の調達難は続くことが見込まれます。しかしながら、不確実性の中で最新の工作機械に対する需要は根強く、工作機械の需要拡大は持続的なものとなることが期待されます。

このような社会変化、経営環境の変化が見込まれる中、当企業グループは、これまで培ったスマートマシン、スマートマニュファクチャリング技術を土台に、自動化・無人化、工程集約、デジタル革新、ものづくりDX、脱炭素化への取り組みを進め、機械、制御、加工技術、システム構築等、エンジニアリングチェーンの全てに亘り、お客様と新たな価値を創造する「総合ものづくりサービス」を展開してまいります。また、重要度を増す経済安全保障については、担当役員ならびに専任組織を設置し、経済安全保障の変化に対応できる体制の強化を図り、これまでの輸出管理規制対応、機密情報管理対応に加えて、法令遵守、人材管理、持続可能かつ強靱なサプライチェーンの構築など様々な観点からリスク対策を進めてまいります。

営業面では、国内及び海外の展示会に積極的に出展すると共に、デジタル技術の活用を一段と進め、リアルとバーチャルの両面で顧客接点を強化すると共に、お客様に新たな付加価値をもたらすソリューションの提供等、提案型営業を展開し、販売拡大を図ってまいります。

技術面では、自動化・無人化システムの核となる独自のAI・知能化技術を搭載したスマートマシンの開発を加速してまいります。そして、脱炭素化への社会的な要請に応える技術・ソリューションの開発、環境配慮型製品の拡充を進めてまいります。また、長年に亘り世界の製造業の個別の顧客ニーズに応え、提供してきたソリューションの蓄積を当社の強みとして活用することによって、お客様の多種多様な要求に「優れたQCD」でお応えし、ものづくりの社会課題解決に貢献してまいります。

製造面では、自社製工作機械、次世代製造技術を軸に、生産効率の向上、生産革新、そして脱炭素対応を図ってまいります。更に本社工場、可児工場の再開発を進め、自己完結一貫生産体制の一層の強化を図ってまいります。

当社は、気候変動への対応を重要な経営課題と位置付け、ESGを推進する専門部署を発足させ、全社で具体的に推進してまいります。また、2021年9月にTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）の提言への賛同を表明しました。今後、TCFDの提言に沿った情報開示の更なる充実を図ってまいります。

当社は、脱炭素化に寄与する技術、ソリューションの開発に努め、再生可能エネルギー由来の電力使用の拡大、カーボンオフセット等を活用しながら2030年度までにScope1、2におけるカーボンニュートラルを達成します。そして、2050年までにバリューチェーン全体（Scope1、2、3）でCO2排出実質ゼロを目指します。

当企業グループは、脱炭素社会への移行や労働人口の減少という社会課題を解決する企業として、またデジタル革新等の社会変化を敏感に捉えて、成長戦略を推し進めてまいります。

以上を踏まえ、2021年4月27日に公表いたしました業績予想を修正しております。

通期の連結業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2022年3月期（修正後の予想）	167,000	14,000	14,500	10,500	332.54
2021年3月期（実績）	123,394	4,820	5,459	2,088	66.15
増減率	35.3%	190.4%	165.6%	402.8%	402.7%

修正後の予想の前提となる為替レートは、通期で1ドル=110.4円、1ユーロ=130.5円としております。

なお、具体的内容につきましては、本日（2021年10月29日）に公表しております「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,508	66,512
受取手形及び売掛金	26,982	26,759
電子記録債権	447	691
棚卸資産	48,746	53,247
その他	5,532	5,595
貸倒引当金	△142	△147
流動資産合計	140,074	152,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,014	23,493
その他（純額）	22,449	23,299
有形固定資産合計	46,463	46,792
無形固定資産		
投資その他の資産	5,405	5,701
投資その他の資産		
投資有価証券	26,516	25,547
その他	4,808	5,032
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	31,301	30,556
固定資産合計	83,170	83,050
資産合計	223,244	235,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,015	14,297
電子記録債務	9,820	12,415
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	226	1,632
賞与引当金	1,957	1,989
役員賞与引当金	61	40
製品保証引当金	266	268
その他	10,936	11,946
流動負債合計	38,284	47,589
固定負債		
退職給付に係る負債	83	83
その他	5,618	4,593
固定負債合計	5,701	4,676
負債合計	43,985	52,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,718	41,705
利益剰余金	114,022	117,074
自己株式	△9,868	△9,852
株主資本合計	163,872	166,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,427	8,731
為替換算調整勘定	△1,152	△122
退職給付に係る調整累計額	△421	△284
その他の包括利益累計額合計	7,853	8,325
非支配株主持分	7,532	8,189
純資産合計	179,258	183,442
負債純資産合計	223,244	235,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	57,923	77,394
売上原価	41,890	54,972
売上総利益	16,033	22,421
販売費及び一般管理費	14,679	17,243
営業利益	1,354	5,178
営業外収益		
受取利息	31	49
受取配当金	357	332
その他	351	226
営業外収益合計	740	608
営業外費用		
支払利息	15	17
為替差損	117	45
その他	323	266
営業外費用合計	456	329
経常利益	1,638	5,457
特別利益		
雇用調整助成金	477	34
特別利益合計	477	34
特別損失		
投資有価証券評価損	152	-
操業休止関連費用	729	68
その他	65	32
特別損失合計	947	100
税金等調整前四半期純利益	1,168	5,391
法人税等	500	1,326
四半期純利益	667	4,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	532	3,958

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	667	4,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,142	△697
為替換算調整勘定	△530	1,582
退職給付に係る調整額	64	138
その他の包括利益合計	1,676	1,023
四半期包括利益	2,344	5,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,261	4,430
非支配株主に係る四半期包括利益	82	657

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,168	5,391
減価償却費	3,223	3,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	76	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△124	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△280	140
受取利息及び受取配当金	△388	△381
支払利息	15	17
為替差損益(△は益)	△73	42
投資有価証券評価損益(△は益)	152	-
売上債権の増減額(△は増加)	5,761	400
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,976	△3,990
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,885	6,539
その他	1,142	△844
小計	8,768	10,600
利息及び配当金の受取額	382	376
利息の支払額	△12	△17
法人税等の支払額	△166	△444
法人税等の還付額	-	820
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,971	11,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	-	△2,249
有形固定資産の取得による支出	△1,374	△1,756
有形固定資産の売却による収入	18	10
無形固定資産の取得による支出	△816	△1,232
投資有価証券の取得による支出	△43	△16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△562	-
その他	△120	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,898	△5,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	121	-
リース債務の返済による支出	△71	△142
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△2,052	△631
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,004	△776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,923	5,666
現金及び現金同等物の期首残高	44,369	54,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,293	59,744

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

・「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換を受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、出荷基準または船積基準により認識していた一部の物品販売取引について、契約条件に照らし合わせて顧客が製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、検収時、顧客への製品等の到着時や貿易上の諸条件等に基づき収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は619百万円増加し、売上原価は528百万円増加し、販売費及び一般管理費は20百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ111百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は275百万円減少しております。

・「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,219	14,090	8,306	4,307	57,923	—	57,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,575	12	35	3,343	17,967	△17,967	—
計	45,795	14,103	8,342	7,650	75,891	△17,967	57,923
セグメント利益又は損失(△)	△134	532	△303	288	382	971	1,354

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額971百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,584	20,979	12,277	7,552	77,394	—	77,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,301	27	81	4,136	31,547	△31,547	—
計	63,886	21,007	12,359	11,688	108,941	△31,547	77,394
セグメント利益	3,808	1,224	252	735	6,021	△843	5,178

(注) 1. セグメント利益の調整額△843百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	11,775	12,509	20,057	16,755
マシニングセンタ	29,896	23,919	52,139	38,178
複合加工機	11,362	6,893	21,577	12,824
NC研削盤	925	650	1,787	1,303
その他	1,982	973	2,333	754
合計	55,942	44,946	97,894	69,816

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	11,519	19.9	17,620	22.8
マシニングセンタ	31,034	53.6	38,586	49.9
複合加工機	12,415	21.4	17,589	22.7
NC研削盤	1,111	1.9	1,350	1.7
その他	1,843	3.2	2,246	2.9
合計	57,923	100.0	77,394	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	12,819	1,681	8,298	7,458	4,739	34,997
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	57,923
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	2.9	14.3	12.9	8.2	60.4

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	18,052	2,940	12,280	12,043	5,200	50,517
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	77,394
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.3	3.8	15.9	15.6	6.7	65.3